

株主通信

第37期

第3四半期

2015年4月1日～2015年12月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第37期第3四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

平成28年3月

取締役社長 大澤 正典



第3四半期の概要

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、景気は緩やかな回復が続いています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高9,358百万円（前年同期比9.8%増）、売上高9,009百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面につきましては、不採算案件の発生により売上総利益は減少した

ものの、一般管理費が前年同期比減少したことから、営業利益258百万円（前年同期比57.0%増）、経常利益257百万円（前年同期比59.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158百万円（前年同期比126.3%増）となりました。

第37期（平成28年3月期）の配当金につきましては、平成28年3月末時点の株主様に、中間配当金と同じく1株あたり7円の期末配当金を予定しており、年間配当金は1株につき14円とさせていただく予定です。

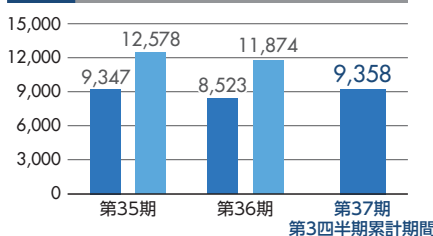
株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

■ 第3四半期累計期間 ■ 通期

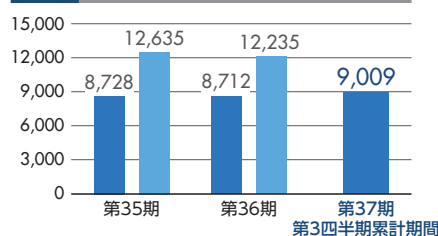
受注高

(単位:百万円)



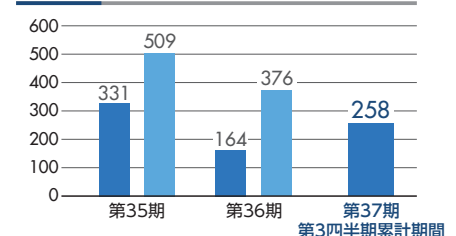
売上高

(単位:百万円)



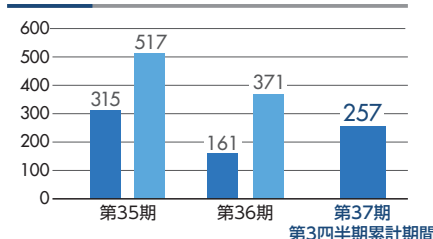
営業利益

(単位:百万円)



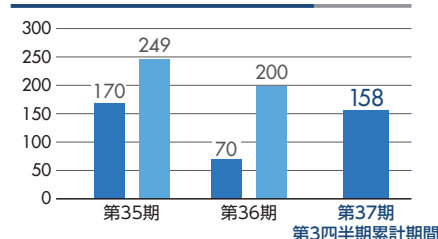
経常利益

(単位:百万円)



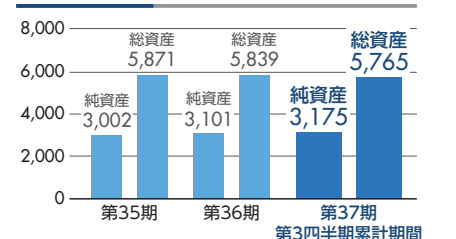
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



純資産・総資産

(単位:百万円)



※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組みについて

当社では、従前よりコーポレート・ガバナンスの継続的な向上に努め、その状況について定期的に開示して参りましたが、2015年6月の東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」の策定を機に、同コードを踏まえた取り組みを開始しました。当社の株主様をはじめとした、お取引先・地域社会・従業員等のステークホルダーの立場を踏まえたうえで、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みを目指し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の見直しと当方針に基づく具体的な取り組みを進めております。

その取り組みの一部といたしまして、以下を既に実施いたしました。

- 株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みに関する方針の策定・公表
- 資本政策の基本的な方針の策定・公表
- 経営計画（経営Vision2020）の策定・公表

今後は、以下の取り組みをはじめとして、透明・公正かつ迅速・果敢な経営の意思決定のための環境整備を推進し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して参ります。

現在1名である
社外取締役を
複数名選任
する予定

社外取締役を
メンバーの
過半数以上とする
指名諮問委員会
を設置する予定

社外取締役を
メンバーの
過半数以上とする
報酬諮問委員会
を設置する予定

<当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針>

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るうえで、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の監督機能強化および効率性向上とコンプライアンス体制の強化に努めることを基本方針としております。

- ① 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ② 株主、お客様、取引先、地域社会、従業員を含むステークホルダーの利益を考慮し、これらステークホルダーとの適切な協働に取り組みます。
- ③ 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- ④ 取締役、監査役に求められる役割・責務を果たし、経営の監督機能強化および効率性向上に取り組みます。
- ⑤ 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話に取り組みます。

今後の検討課題も含めました、当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組み状況につきましては、「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み」としてまとめ、当社ホームページに公表しております。（ホームページの掲載につきましては、末尾の「ホームページのご案内」をご参照ください。）

セグメント別事業概況

ソリューション事業

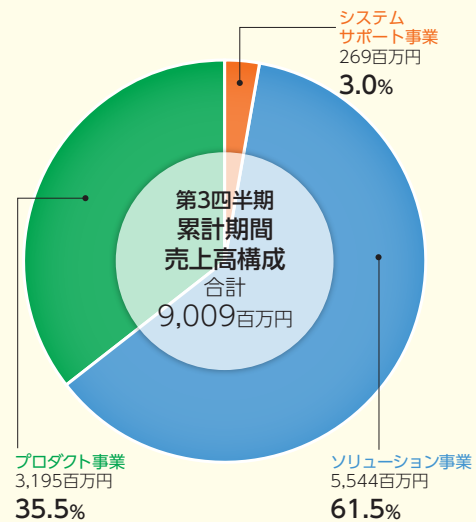
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、新規領域のソリューションの提供に取り組みました。不採算案件が発生いたしましたが、受注および売上は前年同期比増加いたしました。当セグメントの受注高は5,938百万円（前年同期比13.9%増）、売上高は5,544百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力いたしました。また、継続的なマーケティング活動と製品機能の拡充に取り組みました。当セグメントの受注高は3,177百万円（前年同期比2.5%増）、売上高は3,195百万円（前年同期比3.8%減）となりました。ライセンス売上高は1,218百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

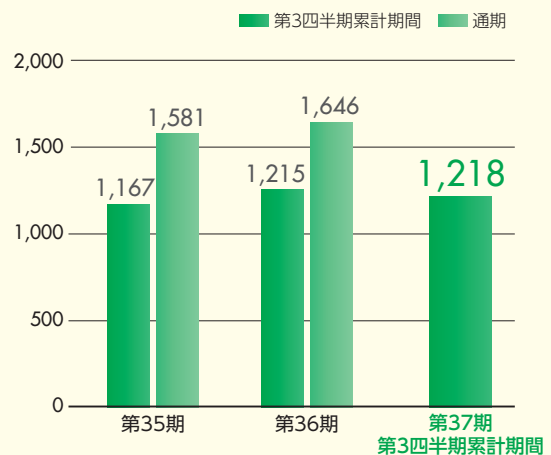
システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は242百万円（前年同期比16.7%増）、売上高は269百万円（前年同期比7.3%増）となりました。



ライセンス売上高

(単位:百万円)



財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、受取手形および売掛金の減少等により、前期末と比較して73百万円減少し、5,765百万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少等により、前期末と比較して148百万円減少し、2,589百万円となりました。

純資産は、3,175百万円となり、自己資本比率は55.1%となりました。

	2015年3月末	2015年12月末
流動資産	4,003	3,895
固定資産	1,836	1,870
資産合計	5,839	5,765
流動負債	2,738	2,589
負債合計	2,738	2,589
純資産	3,101	3,175
負債純資産合計	5,839	5,765

会社概要 (平成27年12月31日現在)

社名	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	平成11年4月(設立 昭和55年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結543名 単体421名 (平成27年9月30日現在)
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階
茅場町オフィス	東京都中央区新川1丁目17番24号 新川中央ビル2階
グループ会社	東洋ビジネスシステムサービス株式会社 畢恩吉商務情報システム(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員 (平成27年12月31日現在)

取締役 会長	石田 壽典
代表取締役 取締役社長	大澤 正典
代表取締役 専務取締役	片山 博
常務取締役	羽田 雅一
取締役	古田 英樹
取締役	別納 成明
取締役	中野 敦士
社外取締役	清水 弘
常勤監査役	内田 直康
社外監査役	総山 誠
社外監査役	樋口 英雄

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめご告知いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店

および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

<http://www.to-be.co.jp/>

ホームページのご案内

ホームページでは、個人投資家の皆様に当社をよりご理解いただくための情報をご提供しております。

<http://www.to-be.co.jp/>

東洋ビジネス

検索

インドネシアとシンガポールの
現地法人のホームページも開設し、
各法人の情報をご提供しております。

インドネシアでの豊富な実績

ASEANから世界をサポート

B-EN-G
Indonesia

B-EN-G
Singapore

<http://www.b-en-g.co.id/jp/>

<http://www.b-en-g.com.sg/jp/>



「コーポレートガバナンス」を新設いたしました。